

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
085642	茨城県	利根町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%	
案内・受付			7.8%	90.3%	
電話交換			19.6%	92.9%	
公用車運転			56.9%	88.2%	
し尿収集			72.5%	97.9%	
一般ごみ収集			86.3%	96.5%	
学校給食(調理)	○	自校方式により今後も継続する。	45.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%	
学校用務員事務	○	各学校に用務員の配置を継続する。	23.5%	34.3%	
水道メーター検針			88.2%	99.4%	
道路維持補修・清掃等	○	今後も直営で実施していく。	86.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%	
在宅配食サービス			84.3%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%	
調査・集計			74.5%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		11.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者が少額になるため、導入できない。	0		20.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため、導入できない。	0		23.8%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設が小さく、導入には向かない施設であると考え。	0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え。	1	社会教育施設として、住民の自己学習や生活に必要な情報を提供する施設であり、教育機関としての質を維持していくため。	8.5%	17.4%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現在の事業内容や運営状況では、導入は難しいと考え。	1	入館者に対する説明や展示物の管理・古文書の収集保存等を行うため。	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え。	1	社会教育を推進し、住民サービスの質を維持するため	11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え。	1	住民の健康増進、介護予防等の事業を行う施設であり、専門の医療職等を配置する必要があるため。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	一部の児童クラブでは学校給食給食等を活用していることから、直営で導入できない。専用施設で実施しているクラブのみ指定管理者制度を導入するも、児童クラブ全体の利用率の観点から導入できない。	3	放課後の児童の保育を行う施設であり、専門の資格を有する支援員を配置する必要があるため。	13.0%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.7%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施しない理由	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期			
BPRの手法を用いた業務分析		策定済み		策定予定	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度			
BPRの手法を用いた業務分析		作成済み		作成予定	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
15.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。